

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0861
 住 所 神奈川県川崎市川崎区小島町4番2号
 氏 名 ナステック株式会社
 代表取締役 安藤 修

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ナステック株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区小島町4番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	金属の精錬、及びステンレス鋼の加工		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	9,075	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部 環境・安全チーム
		所在地	川崎市川崎区小島町4番2号
		電話番号	044-271-3411
		FAX番号	044-271-3414
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 22,291 t-CO ₂ (調) 22,268 t-CO ₂	(実) 22,064 t-CO ₂ (調) 22,040 t-CO ₂	(実) 21,158 t-CO ₂ (調) 21,134 t-CO ₂	(実) 22,843 t-CO ₂ (調) 22,818 t-CO ₂	(実) 22,167 t-CO ₂
削減率		(実) 1.0 % (調) 1.0 %	(実) 5.1 % (調) 5.1 %	(実) -2.5 % (調) -2.5 %	(実) 0.6 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	2.406	2.357	2.433	2.574	2.379
削減率		2.0 %	-1.1 %	-7.0 %	1.1 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	C02排出量は基準年度に対し227tの削減（削減率1.0%）であった。 また排出量原単位においても2.0%の削減を達成した。 これらは、1. 電力原単位の改善、2. コークス代替としてリサイクルカーボンへの移行による。
第2年度	C02排出量は基準年度に対し1133tの削減（削減率5.1%）であった。 しかしながら排出量原単位においては1.1%の増加となった。 これは、メタルの品質要求アップに伴い構内発生原料のうちNiスラッジ1800t/年が使用中止となった結果、その分のメタル生産量が約500 t /年が減少したことによる。
第3年度	C02排出量増加分は、産業廃棄物（鉄鋼スラグ）削減の為、電力使用量を増加したこと、更に環境改善の為、建屋集塵機稼働を行ったことによる。 排出量原単位増加分は上記の理由に加え、メタル品質要求アップに伴う原料の一部使用中止によるメタル生産量の減少と、月間の溶解回数減による空き時間増で熱収が増大した。また、還元剤としてタル分抽出後の低燐コークスを使用した結果、固定炭素分6%低下し使用量が7.5%増加した。この増加分は排出量原単位換算で3.3%に相当する。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空気調和設備、換気設備の新設における措置 ○ 照明設備の新設、更新等における措置
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空気調和設備、換気設備の新設における措置 <ul style="list-style-type: none"> ①還元炉工場集塵機用ファンを油圧多板クラッチによる回転数制御方式からインバーター方式に変更し省エネ効果増を図った(平成26年3月下旬)。 ②還元炉新規建屋集塵装置(平成26年4月稼動)の新設にあたり、建屋開口部を一部塞ぐことで空気調和負荷の低減を図った。 ○ 照明設備の新設、更新等における措置 <ul style="list-style-type: none"> ①照明設備の新設、更新にあたり、約50箇所をLED化し省エネを図った。 ○ 還元炉操業改善による原単位低減
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 照明設備の新設、更新等における措置 <ul style="list-style-type: none"> ①照明設備の新設、更新にあたり、22箇所をLED化し省エネを図った。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 照明設備の新設、更新等における措置 <ul style="list-style-type: none"> ①照明設備の新設、更新にあたり、10箇所をLED化し省エネを図った。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	(1) 還元炉ダストの工場内リサイクル推進による廃棄物減量 ア 輸送に係るCO2の削減 イ 廃棄物リサイクル工程でのCO2削減 (2) 還元炉ダストの吸湿防止対策による質量低減 ア 輸送に係るCO2の削減
第1年度	還元炉ダストのリサイクルによる排出量の削減及び、還元炉ダストの吸湿防止対策による質量低減により輸送に係るCO2を削減した。
第2年度	還元炉ダストのリサイクルによる排出量の削減及び、還元炉ダストの吸湿防止対策による質量低減により輸送に係るCO2を削減した。
第3年度	還元炉ダストのリサイクルによる排出量の削減及び、還元炉ダストの吸湿防止対策による質量低減により輸送に係るCO2を削減した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	23,852	t-CO ₂
(調)	23,631	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ナステック株式会社	川崎市川崎区小島町4番2号	2239	その他の製鋼を行わない鋼材製造業	23,852 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--